

## 【調査対象とした日本の大手資産運用会社(五十音順)】

アセットマネジメント One 株式会社  
 SBIアセットマネジメント株式会社  
 SBI 岡三アセットマネジメント株式会社  
 しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 SOMPOアセットマネジメント株式会社  
 大和アセットマネジメント株式会社  
 東京海上アセットマネジメント株式会社  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 ニッセイアセットマネジメント株式会社  
 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
 野村アセットマネジメント株式会社  
 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社  
 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
 三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社  
 明治安田アセットマネジメント株式会社  
 リそなアセットマネジメント株式会社

## 【スコアリング結果の概要(仮)】

本調査によれば、日本の大手の運用会社を中心に、Net Zero Asset Managers Initiative(NZAMI)への署名や 2050 年ネットゼロ宣言が行われているものの、2030 年ポートフォリオ温室効果ガス排出削減目標において、50%を超える野心的な削減目標を設定している会社はありませんでした(Q4)。NZAMI の署名機関には、「2030 年に CO2 排出を 50%削減するという世界的な要請の『公正な負担』と整合する目標の設定」が求められています。歴史的排出責任のある日本には「公正な負担」すなわち 50%を超える削減が求められ、日本の運用会社も同様であると言えます。

なお、アセットマネジメント One と野村アセットマネジメントは、2030 年目標に「SBT ポートフォリオカバー率」(SBT 認定済みの企業が投資先に占める割合)を用いています。しかしながら、この指標は 2030 年時点の実際の排出削減量又は比率を示すものではないため、上記の 2030 年削減目標値(%)を問う質問(Q4)で加点できませんでした。

この 2030 年の排出削減目標達成に向けては、石炭・石油・ガスの採掘や発電関連事業者への投資を制限・除外する何らかの方針を持ち、企業に事業転換を促すことが必要 ですが、そのような方針を持っていたのは、アセットマネジメント One と SOMPO アセットマネジメントのみでした(Q5~Q9)。気候変動対策としての有効性が疑問視されるバイオマス発電や水素・アンモニア発電関連事業者については、どの会社も方針を持っていませんでした(Q10・Q11)。バイオマス、水素・アンモニアの発電利用の問題点<sup>1</sup>については、注釈のリンク先をご参照ください。

また、パッシブ運用が大きな割合を占める日本の運用会社にとって、エンゲージメントや議決権行使を通じて大量排出事業者(石炭・石油・ガスや発電セクターの企業を含む)の行動強化を求めることが肝要ですが、現状、それを支える十分な方針を備えているところは少なく、エンゲージメントの実施規模・実施状況もほとんどの会社で明らかにされていません。気候変動関連エンゲージメントの実施規模(会社の数)を開示しているのは、三菱 UFJ アセットマネジメントとリそなアセットマネジメントのみでした(Q17)。

議決権行使の基準において、パリ協定の目標と整合する排出削減目標設定や事業計画の策定・開示を求めているのは、アセットマネジメント One、大和アセットマネジメント、日興アセットマネジメント、野村アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメントに留まりました(Q21・Q22)。化石燃料の使用削減・撤退を促す文言があったのはアセットマネジメント One のみでした(Q23)。

<sup>1</sup>【NGO 共同声明】石炭火力発電のバイオマス混焼および専焼化はグリーンウォッシュ 気候変動を加速させ、森林生態系を破壊する(2023 年 4 月 11 日)<https://kikonet.org/content/24105>  
 【ファクトシート】水素・アンモニア燃料 一解決策にならない選択肢 <https://beyond-coal.jp/documents/documents-factsheet-ammonia/>

なお、運用会社によっては、投資先企業に求める経営の在り方(ESG 課題への取り組み)を別途明文化・公表し、それに基づいて投資先へのエンゲージメントを行い、改善が見られない場合に取締役選任議案に反対すると述べているところもあります。大和アセットマネジメントと野村アセットマネジメントについては、それらの文書も議決権行使基準の一部として参照しました<sup>2</sup>。

**2023年の株主総会において国内外の環境 NGO 等から日本のメガバンクや商社、電力会社に対して提出された、気候変動対策の強化を求める株主提案**についても、全て賛成したのはしんきんアセットマネジメント投信の1社のみで、平均して30%の賛成率に留まりました(Q24)。

---

<sup>2</sup>大和アセットマネジメント「当社が求める投資先企業のあるべき経営の姿(ベストプラクティス)」

[https://www.daiwa-am.co.jp/company/managed/Bestpractice\\_202302.pdf](https://www.daiwa-am.co.jp/company/managed/Bestpractice_202302.pdf)

野村アセットマネジメント「投資先企業の望ましい経営のあり方」 [https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/pdf/vote\\_policy.pdf?20231124](https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/pdf/vote_policy.pdf?20231124)